

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民が市政についてどのように考え、また何を望んでいるのかを統計的に把握し、市政運営にあたっての基礎資料とすることを目的に、昭和43年以来毎年実施している。今回は、宇都宮市に対する感じ方、広報媒体の活用状況、市政情報の入手環境、スポーツ、男女共同参画、地球の温暖化防止につながる取組、住宅用火災警報器の設置義務、まちづくり活動、特別支援教育、もったいない運動について調査した。また、あわせて宇都宮市の取組についての意識を把握するため、基本施策の満足度、91施策の重要度と満足度についても調査した。

2. 調査の項目

調査項目は以下のとおりである。

調査事項	調査項目
回答者属性	性、年齢、職業、家族構成、居住年数、居住地域、居住地区
宇都宮市に対する感じ方	宇都宮市の好き・嫌い、好きな理由、嫌いな理由
広報媒体の活用状況	「広報うつのみや」の入手方法、「広報うつのみや」の閲読状況、「広報うつのみや」で読んでいる記事、「広報うつのみや」を入手していない理由、「広報うつのみや」で充実してほしい情報、市政情報の各広報媒体の視聴状況、市政情報を得るために利用したい手段
市政情報の入手環境	市政情報の入手方法、インターネットの環境・利用状況、インターネットの利用環境、市役所への問い合わせ可能時間帯
スポーツ	子どもの体力向上のための取組、スポーツの開始・継続のための取組、施設の整備、スポーツ振興における行政への期待
男女共同参画	家庭生活での男女の地位の平等感、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の認知度、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する理想と現実、配偶者からの暴力を受けた経験
地球の温暖化防止につながる取組	現在取り組んでいる項目・今後取り組みたい項目
住宅用火災警報器の設置義務	住宅用火災警報器の設置義務の認知度、住宅用火災警報器の設置状況、設置していない理由
まちづくり活動	市民活動参加の意欲、参加している・参加したい活動、市民活動への参加・活性化のための取組
特別支援教育	「発達障がい」の認知度、「特別支援教育」の認知度
もったいない運動	「もったいない運動」の認知度、「もったいない運動」の認知経路

3. 調査の設計

- (1) 調査地域 宇都宮市全域
- (2) 調査対象者 満20歳以上80歳未満の市民3,823人
- (3) 抽出方法 住民基本台帳から単純無作為抽出(100分の1抽出)
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 調査期間 平成22年7月5日～7月23日

4. 回収結果

標本数	有効回答数	有効回答率
3,823	2,259	59.1%

<性別・年代別の回収状況>

性別 年代	男 性			女 性			合 計		
	標本数	回収数	回収率	標本数	回収数	回収率	標本数	回収数	回収率
20歳代	293	101	34.5%	280	134	47.9%	573	235	41.0%
30歳代	431	185	42.9%	363	233	64.2%	794	418	52.6%
40歳代	380	172	45.3%	299	192	64.2%	679	366	53.9%
50歳代	353	190	53.8%	308	255	82.8%	661	445	67.3%
60歳代	334	222	66.5%	360	270	75.0%	694	492	70.9%
70歳以上	185	130	70.3%	237	163	68.8%	422	293	69.4%
合計	1,976	1,001	50.7%	1,847	1,247	67.5%	3,823	2,259	59.1%

(注) 性別・年代別ともに「無回答」があるため、合計数値と一致しない。

5. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数(n)、②回答の比率(P)によって誤差幅が異なる。

回答の比率 (P) 回答数 (n)	90%または 10%前後	80%または 20%前後	70%または 30%前後	60%または 40%前後	50%前後
2,259	±1.26%	±1.68%	±1.9%	±2.06%	±2.10%
2,200	±1.28%	±1.70%	±1.95%	±2.08%	±2.13%
2,000	±1.34%	±1.78%	±2.04%	±2.19%	±2.23%
1,800	±1.41%	±1.88%	±2.16%	±2.30%	±2.35%
1,500	±1.55%	±2.06%	±2.36%	±2.52%	±2.58%
1,000	±1.89%	±2.53%	±2.89%	±3.09%	±3.16%

<比率の差の検定方法>

$$b = 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

※ b =標本誤差

N =母集団数 (宇都宮市の 20 歳以上 80 歳未満人口)

n =比率算出の基礎 (回答者数)

P =回答の比率 (%)

<表の見方>

「ある設問の回答数が 2,259 人であり、その設問中の選択肢の回答比率が 60%である場合」
その回答比率の誤差範囲は、最高でも±2.06%以内である。

6. 調査報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第 2 位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が 100.0%ちょうどにならない場合がある。
- (2) 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数の回答の設問はすべての比率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- (3) 基数となるべき実数は n として表示した。その比率は、件数を 100.0%として算出した。
- (4) n が小さくなるほどデータの精度が保証しがたくなるので、50 未満の場合は注意を要する。
したがって、 n が 50 を下回る場合、原則的に数値をあげた具体的なコメントは行わない。